

## 第5章

# 「ものがたり復興」の課題

### 第1節 「ものがたり復興」のスタートを切るために

#### 掛け算の支援と足し算の支援

このプロジェクトではものがたり復興をめぐる、掛け算の支援と足し算の支援という議論も行われた。

掛け算の支援とは、主に被災地の新たな取り組みに関する提案や提言を指す。地域の資源に、社会的ニーズやマーケティング手法、IT技術など掛け合わせることで大きな成果を生み出そうとすることを、掛け算の支援と名づけたものだ。中越地域でも学識者やコンサルタントが、都市との交流やグリーンツーリズム、農産物のブランド化、ネット販売など、成功事例や導入方法とともに住民にたくさんの提案を行っている。

一方足し算の支援とは、これまでの地域の資源を見直し、再点検していくことから始めて、必要に応じて一つ一つを改善・補修していくような取り組みである。例えば「集落内の結びつきが弱くなっているので共同作業を行おう」「人が減って盆踊りが廃れたが他の集落と合同で復活させよう」といったような取り組みを提案し、実施に協力するといったような支援だ。

掛け算の支援は地域外と積極的にかかわり合い、ヒト・モノ・カネ・情報の交流を生み出すことが目的であり、被災から脱して新たな地域の未来を目指すには欠かせない取り組みだと考えられる。そうした視点で中越地域の復興活動への取り組み状況を見てみると、掛け算の支援を導入し活性化している地域と、掛け算の提案を受けても動き出せない地域に分かれている。この違いはどこにあるのだろうか。

中山間地の集落には、閉鎖性、保守性、依存性といった体質があり、それが集落衰退や疲弊の原因になっているとはよく指摘されることだ。中越地域も例外ではなく、被災によって行政に依存する場面が増えたことも新たなマイナスの要因といえる。外に向かわないこうした体質のままでは、掛け算の支援は受け入れられることはないし、試行しても無理が出て続かない。マイナスの対象にいくら大きな数字を掛けても、答えはマイナスのままということだ。

では掛け算の支援を導入できた地域はどう違うのか。共通するのは被災を契機とした集落の体質の変化・転換である。避難所や仮設住宅、戻ってからの暮らしの中で、ボランティアや地域外の人たちと接する機会が増え、意識が地域外にも開かれていく。交流を通じて集落やコミュニティの絆の再構築も進み、みんなで動くという機運も高まっていた。こうした体質の転換に、足し算の支援が機能したと評価できる。

ものがたり復興も被災地にとっては掛け算の支援である。それを提案だけに終わらせないためにも、地域の状況や成熟度を十分に見極める必要がある。そして必要に応じて足し算の支援を行い、適切なタイミングで導入を促すといった視点が必要だ。

### 住民参加と活動マネジメント

えんま通りの復興活動では住民の関心が高く、最初から60~70人が会議に参加して意見を交換するという状態が続いたという。非常に好ましい状況ではあるが、それほど多いと議論にならないし、全体の活動をどう進めるかといった点をだれが意思決定するのも曖昧になる。

そこでコアメンバーを決め、そのメンバーを中心に復興ビジョンを策定する組織「えんま通りまちづくりの会」を発足。そこが支援者や行政と連携しながら復興活動を進めることにした。その組織と活動は現在も続いているが、活動をマネジメントする意味では、住民にある程度の権限を付託されたコア組織が欠かせない。

こうした組織づくりも、地域の状況の見極めと並んで初期段階に欠かせない活動と言える。

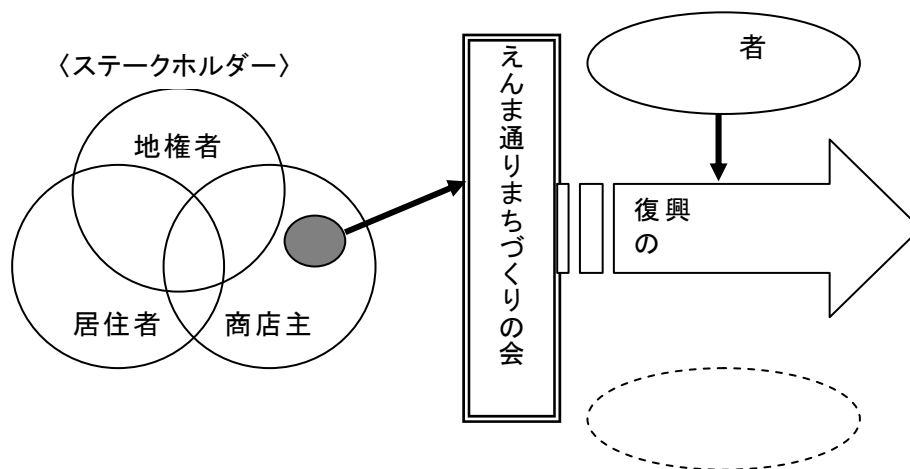


図 5-1-1 えんま通りの復興活動と体制

## 第2節 総論から各論への展開に向けて

えんま通りの取り組み事例からは、ビジョン（総論）から個別事業（各論）段階に移行する段階での問題についても提起された。

えんま通りでは2007年12月に復興ビジョンとして「新生！えんま通りプロジェクト」を策定・公表。それを基に2008年3月に「えんま通りまちづくりガイドライン」を策定した。

このガイドラインは18項目からなるもので、形態や外観を規定するのではなく、計画や事業にあたっての協議やプロセスを定めた柔軟性のあるものである。主眼は施主・事業者と住民が話し合いを通じて街並みを守っていこうという点にある。協定ではないので法的拘束力はないが、協議のプロセスが重要な役割も持っている。

ガイドラインはできたものの、そのガイドラインに沿ったまちづくりを進めていく段階で苦慮している。例えば新たに参入してきた地権者や事業者は、ビジョンやガイドラインの策定過程に参加していないので、その意味や守ることへの理解が希薄となる。策定に参加してきた人たちでも、いざ建築となった時に、建築事業などから効率性や負担の問題を指摘され、ガイドラインを守る事へのためらいが生まれる、といった問題が紹介された。

ビジョンや物語を作成する段階は理想や夢を語る段階であり、言葉という多義性をもったツールが中心のため、合意や賛同は得やすい。しかしそこから事業という各論に移行する段階では、コストや労力、効率性など、経済的な側面を中心に現実と向き合わなければならない。

総論から各論に移行するために、ゾーニングやガイドラインといったツールは設定されるが、それらをどう守ってもらうか、現実の事業に反映してもらうかについて明確な答えや手立ては定まっていない。

行政の協力を得て協定にまで高める、あるいは協定を守ることに何らかのインセンティブを与えるなど、いくつかの方向性は議論されたが、課題として残っている。策定したビジョンや物語（＝総論）を、個別具体の事業（＝各論）に展開していく段階での進め方は、今後更に研究を進めなければならない課題である。

### 第3節 ものがたり復興を導入するために

本プロジェクトの議論、サンタクルーズ市やえんま通りの事例から、ものがたり復興を導入し推進するための条件について整理してみる。これはものがたり復興による地域づくりを成功に導くための課題と言い換えることができる。

#### (ものがたり復興の導入・成功の条件)

暮らしの再建や地域の再生に対する「強い思い」(危機感)  
住民間、住民と行政や専門家間における「対等な関係」  
利害を超えて共通の目標となる「未来への意識」  
発言に制約を受けず多様な選択肢の検討につながる「自由な発想」  
復興のベクトルや道筋を示し、住民が共有しやすい「明確な理念」  
住民や地域に寄り添い、オーガナイザーとして背中をおす「プロの支援」

本年度のプロジェクトで新たな課題として示された、総論から各論の展開方策（現実の地域・まちづくり段階でガイドラインをどう実現していくか）に対する知見がこれに加われば、ものがたり復興は一つの手法としての有効性をさらに高めることだろう。

災害復興のみならず、疲弊している中山間地や中心市街地、商店街等の再生や復興の手法として、さらなる研究の進行を期待したい。